



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 森 敦司（TEL）03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	359,034	8.5	34,855	51.9	36,126	56.7	24,990	55.5	24,660	55.4	31,752	78.6
2021年3月期第3四半期	330,883	1.1	22,952	△5.0	23,047	△4.3	16,074	△2.5	15,868	△1.8	17,778	△0.4
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期第3四半期	106.73		106.72									
2021年3月期第3四半期	68.68		68.68									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	465,566	278,513	270,248	58.0
2021年3月期	462,749	262,609	254,800	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	31.50	—	32.50	64.00
2022年3月期	—	35.00	—		
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	8.4	48,500	11.2	49,000	11.5	33,500	8.6	33,000	8.2	142.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	240,000,000株	2021年3月期	240,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,925,738株	2021年3月期	8,950,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	231,064,400株	2021年3月期3Q	231,043,114株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2022年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。なお、本決算短信と同時に決算説明会資料をTDnetで開示しております。また、当社ホームページには本資料の掲載に加え、連結決算補足資料も掲載します。

（端数処理の変更について）

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、各種政策の効果や海外経済の改善などもあり、持ち直しの動きが続きました。

情報サービス産業においては、半導体不足による供給面での影響に不透明感があるものの、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加とともに、通信キャリアでも5G商用サービス関連の継続的な投資がみられました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。基本方針とする「Accelerate：これからの豊かさを創る」、「Expand：今の豊かさを広げる」、「Upgrade：実現可能性を高める」を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献してまいります。

- ・材料解析シミュレーションとAI（人工知能）を組み合わせた「材料開発プラットフォーム」の提供を開始しました。長年の提供実績のある材料解析シミュレーションと機械学習及びニューラルネットワークを中心としたAI技術を組み合わせ、材料物性の予測モデルを構築し、環境負荷の低い素材や、信頼性・安全性の高い素材の開発を効率的に支援します。電池材料や半導体の材料開発を含む製造業、医療分野、大学及び国の研究機関などを中心に展開しています。

《Accelerate》

- ・企業のDX推進で必要となるDX人材を育成する「DX人材創出プログラム」の提供を開始しました。グループ会社であるCTCテクノロジー株式会社の教育サービスと連携したプログラムで、DX推進における課題設定や企画立案、システム設計、アプリケーション開発、サービス運用など多岐にわたる要素をカバーしています。ITを活用した新規サービスの開発や業務改革を図る製造業やサービス業の企業を中心に広く本プログラムを展開し、業務変革や事業創出を含めてお客様のDXをトータルで支援します。今後は、更なるサービスメニューの拡充とともに、環境に応じたDX人材のトレーニングサービスも提供し、サービス創出やビジネス開発の支援を含めてお客様のDXに貢献していきます。

《Accelerate》

- ・当社を含む6社^{※1}が共創して新事業創出することを目的に2020年9月に設立したBIRD INITIATIVE株式会社（以下：BIRD）と、AI及びシミュレーション技術を組み合わせたデジタルツインソリューションの開発を進めております。DXへの関心が高まる中、IoTセンサーから得た大量のデータを基に、現実の環境をコンピュータ上に仮想空間として再現するデジタルツイン技術が注目されています。BIRDが持つ最先端のAI技術と、当社のシミュレーション及びシステム構築の技術を組み合わせ、少ないデータからでも正確に現実を再現し、様々なパラメータを用いた未来予測や最適解の導出を可能とするソリューションを提供することで、お客様のDXに貢献していきます。

《Accelerate》

※1 日本電気株式会社、株式会社大林組、日本産業パートナーズ株式会社、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が運営するオープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合

- 株式会社NTTドコモ（以下：ドコモ）、株式会社MOYAI（以下：MOYAI）と協業で、マーケティング、人流解析、監視などを目的とした、IoTカメラソリューションの提供準備を開始しました。MOYAIのLED一体型高機能ネットワークセンサー^{※1}にドコモの4Gネットワーク回線のSIMカードを組み込み、ネットワークを通して収集した動画のリアルタイムな閲覧やAIによる動画解析を短期間で実現するプラットフォームサービスで、当社はデータ保管やデバイスマネジメント、閲覧インターフェイスの開発、サービス運営を担います。3社はIoTセンサー技術を利用した機能の更なる拡充を図り、企業のDXに貢献していきます。

《Accelerate》

※1 LED 蛍光灯と高機能カメラが一体となったセンサー。既存の蛍光灯と取り換えるだけで店内や車両内などの様子を撮影することができるため、電気・配線工事のコストが不要で、装飾やレイアウトを崩すことなく簡単に設置可能。

- 伊藤忠商事株式会社（以下：伊藤忠商事）と共同で、太陽光発電や風力発電などの変動性の高い再生可能エネルギー（以下：再エネ）を束ねて、需要家及び小売電気事業者に電力を提供するアグリゲーションビジネスの実証を開始しました。脱炭素社会の実現には、再エネの電力市場への統合を進め、主力電源化することが重要で、発電事業者は電力の需給状況や市場価格を意識して適切な需給管理を行うことが求められます。伊藤忠商事の電力需給管理に関する知見と、当社の発電量予測・最適化・ICT技術などを組み合わせ、将来の事業化を含め、再エネの普及と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

《Accelerate》

- 持続的な水素社会の実現を目的として、水素の生成、輸送、貯蔵、使用に関連したシミュレーションサービスを開始しました。流体力学や構造解析技術を用いたタンクやパイプラインの設計支援をはじめ、センサーデータを使用した既存設備の検査、また、電力の需要シミュレーション技術を用いた水素に関するお客様システムの設計支援など、トータルなシミュレーションサービスを提供します。水素利用の普及を通じて、脱炭素社会の進展に貢献していきます。

《Accelerate》

- クラウド分野におけるサービスラインアップの拡充や事業拡大を目的として、日本アイ・ビー・エム株式会社と戦略的パートナーシップを強化していきます。近年、各企業では企業活動のデジタル化による競争力強化を目的にハイブリッドクラウド環境への移行が活発化しています。技術革新のスピードや対応範囲の広さに鑑みると、多種多様化しているお客様の要求や課題に一企業が単独で全てに対応することは難しくなっており、異なる強みを持つ企業との連携は重要です。当社では、ハイブリッドクラウド環境を継続的に最適化して提供するサービス群を「OneCUVIC」のブランド名称で展開・推進しています。今回のパートナーシップの拡大を通じて、コンテナ化を中心としたクラウドネイティブ環境へのリフト/シフトに向けたサービス拡充を図ります。

《Expand》

- 「OneCUVIC」の強化施策の一環として、Digital Edge (Singapore) Holdings Pte. Ltd. の日本法人であるデジタルエッジ・ジャパン合同会社（以下：デジタルエッジ）、株式会社関電エネルギーソリューション（以下：Kenes）と、データセンター（以下：DC）を主軸としたクラウドサービスの拡充と運用の効率化を目的とした戦略的パートナーシップ契約を締結しました。当社は、所有するDC資産をデジタルエッジに譲渡し、デジタルエッジとKenesは、当社のグループ会社でDCの運営を担うCTCファシリティーズ株式会社に出資して、大規模で効率的なDCサービス及びDCを主軸としたハイブリッドクラウドサービスの拡充を目指します。クラウドやDCでのお客様の選択肢を増やし、利便性の向上や課題解決に貢献していきます。

《Expand》

- ・通信事業者向け仮想無線アクセスネットワーク（vRAN^{※1}）の5Gネットワーク構築支援サービスを開始しました。様々な産業に対する5Gの更なる普及・推進を背景に、ハードウェアとソフトウェアを分離させる「無線アクセス設備の仮想化」が注目されています。本サービスでは、高速・低遅延を実現する規格5GSA（スタンドアロン5G）の無線アクセスネットワークについて、0-RAN Alliance^{※2}の標準に準拠した集約基地局（CU^{※3}）、分散局（DU^{※3}）、無線送受信部（RU^{※3}）で構成した環境を使用し、様々なベンダー製品を組み合わせての動作検証が可能となります。今後も5G関連製品の販売やシステム構築・運用支援を行い、5Gビジネスに貢献していきます。

《Expand》

※1 vRAN：virtual Radio Access Network

※2 0-RAN Alliance：無線アクセスネットワークのオープン化とインテリジェント化を目的に設立された標準化団体

※3 CU：Central Unit、DU：Distributed Unit、RU：Radio Unit

- ・中長期的な企業価値向上を目指し、サステナビリティに関する基本的な方針を策定しました。今後も当社グループは、このサステナビリティ方針に沿い、マテリアリティ（重要課題）に関わる取り組みを推進することにより、ビジネスを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

＜サステナビリティ方針＞

「技術と技（わざ）を未来のために」

CTCグループは、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という使命を果たし、持続可能な社会の実現を目指します。デジタル技術とそれを活かす技で、多くの人々がその恩恵を受けられる社会づくりに取り組みます。また、ITの可能性をひろげることにより、地球環境と社会における課題の解決に貢献します。

《Upgrade》

- ・2021年6月に新しい働き方への対応及びニューノーマルを見据えたオフィス変革を目的に本社移転を行いました。また、グループ会社であるCTCテクノロジー株式会社、CTCシステムマネジメント株式会社、CTCエスピー株式会社、CTCビジネスサービス株式会社、CTCビジネスエキスパート株式会社及びCTCひなり株式会社も、同オフィスへの本社機能移転を完了し、更なるグループ連携の強化に努めています。2021年9月には、当社グループ社員の交流・情報収集・共創の場の提供を目的に、カフェラウンジ、ワークラウンジ、ライブラリやイベントスペースをオープンしました。今後も新しい働き方を通じた、業務効率や社員の能力、働きがいの向上を図っていきます。

《Upgrade》

- ・「環境変化に順応する経営基盤変革」の一環で、2021年10月1日付けで、当社グループ全体での業務プロセスの変革を目的に「業務変革推進室」を社長直轄組織として新設しました。当社グループ全体における業務プロセスの変革について、方針の策定と各グループ組織との連携や取りまとめ、業務プロセスでの「ムダ・ストレス・モットイナイ」を解消し生産性の向上に取り組みます。同時に、既存のビジネスモデルの変革を起点としたDXも推進していきます。また、企業文化や風土の醸成も視野に、新規ビジネスの創出に一層挑戦できる仕組みも策定していきます。

《Upgrade》

- ・障がい者雇用を推進する当社グループの特例子会社CTCひなり株式会社（以下：CTCひなり）と共同で、AIデータ分析の事前準備を専門に行う「データ準備（Data Preparation）」（以下：DP）サービスの提供を開始しました。データの表記揺れや誤記等を整えるDP作業は、精度の高い予測や判断のために必要不可欠です。また、AI導入作業のうち8割を占めるとされており、エンジニアの確保などの課題も発生しています。CTCひなりでは、サポートマネージャーと、主に知的障がいがある社員がチームを組み、DP作業を実施します。AIの推進でハードルとなるDPを専門的に請け負うことでお客様のAI活用に貢献し、また、AIを含めたIT分野での障がい者の新たな職域の開拓^{※1}を図っていきます。

《Upgrade/Accelerate》

※1 プログラミング業務はテレワークとの親和性も高く、出社が困難な人材の更なる在宅就労につながる。

営業活動につきましては、製造、流通、通信、社会インフラ、官公庁、金融など様々な分野に加え、海外事業案件などに注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスのすべてにおいて増加し、売上収益は359,034百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加するも、売上総利益の増加及びデータセンター資産の譲渡による一過性の売却益を計上したことなどにより、34,855百万円（同51.9%増）となりました。また、営業利益の増加により税引前四半期利益は36,126百万円（同56.7%増）、四半期純利益は24,990百万円（同55.5%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は24,660百万円（同55.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2,818百万円増加し、465,566百万円となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が30,813百万円、有形固定資産が14,958百万円減少したものの、その他の金融資産（非流動資産）が21,307百万円、棚卸資産が17,687百万円、その他の流動資産が9,849百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,086百万円減少し、187,053百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が11,505百万円増加したものの、未払法人所得税が9,069百万円、営業債務及びその他の債務が8,705百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて15,904百万円増加し、278,513百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が15,795百万円あったものの、四半期純利益による増加が24,990百万円、その他の包括利益による増加が6,762百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年4月28日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	80,945	88,105
営業債権及びその他の債権	140,171	109,359
棚卸資産	41,198	58,884
当期税金資産	250	1,158
その他の金融資産	24,822	24,625
その他の流動資産	66,292	76,140
流動資産合計	353,678	358,272
非流動資産		
有形固定資産	45,009	30,051
のれん	11,702	12,245
無形資産	7,319	6,023
持分法で会計処理されている投資	6,378	6,605
その他の金融資産	21,379	42,686
繰延税金資産	13,777	6,571
その他の非流動資産	3,507	3,113
非流動資産合計	109,071	107,294
資産合計	462,749	465,566

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,983	47,278
その他の金融負債	12,859	15,294
未払法人所得税	11,296	2,226
従業員給付	22,305	17,334
引当金	4,837	740
その他の流動負債	65,524	77,029
流動負債合計	172,805	159,901
非流動負債		
長期金融負債	22,169	20,553
従業員給付	3,794	3,790
引当金	993	2,530
繰延税金負債	378	278
非流動負債合計	27,335	27,152
負債合計	200,139	187,053
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,048	31,920
自己株式	△9,582	△9,535
利益剰余金	205,403	214,455
その他の資本の構成要素	5,167	11,644
株主資本合計	254,800	270,248
非支配持分	7,810	8,266
資本合計	262,609	278,513
負債及び資本合計	462,749	465,566

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	330,883	359,034
売上原価	△250,056	△268,039
売上総利益	80,827	90,995
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△58,309	△60,790
その他の収益	673	4,756
その他の費用	△239	△106
その他の収益及び費用合計	△57,875	△56,140
営業利益	22,952	34,855
金融収益	273	1,334
金融費用	△492	△453
持分法による投資損益	273	390
関係会社投資に係る売却及び評価損益	42	—
税引前四半期利益	23,047	36,126
法人所得税	△6,974	△11,136
四半期純利益	16,074	24,990
四半期純利益の帰属:		
当社株主	15,868	24,660
非支配持分	205	330
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	(円)	(円)
基本的	68.68	106.73
希薄化後	68.68	106.72

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	16,074	24,990
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	765	5,741
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	976	958
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△22	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	67
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	1,704	6,762
四半期包括利益	17,778	31,752
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	17,273	31,137
非支配持分	505	615

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日	21,764	30,526	△9,614	188,150	△1,655	2,533	△31
四半期純利益	—	—	—	15,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	651	775	△22
四半期包括利益	—	—	—	15,868	651	775	△22
剰余金の配当	—	—	—	△14,336	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	32	—	—	—	—
株式報酬取引	—	33	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△534	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	4	—	△4	—
所有者との取引額等合計	—	△501	32	△14,332	—	△4	—
2020年12月31日	21,764	30,025	△9,582	189,686	△1,005	3,304	△53

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2020年4月1日	231,672	6,892	238,565
四半期純利益	15,868	205	16,074
その他の包括利益	1,404	299	1,704
四半期包括利益	17,273	505	17,778
剰余金の配当	△14,336	△116	△14,452
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	32	—	32
株式報酬取引	33	—	33
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	△534	—	△534
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△14,806	△116	△14,921
2020年12月31日	234,139	7,282	241,421

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日	21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益	—	—	—	24,660	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	739	5,742	△5
四半期包括利益	—	—	—	24,660	739	5,742	△5
剰余金の配当	—	—	—	△15,608	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	48	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	27	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△150	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△129	48	△15,608	—	—	—
2021年12月31日	21,764	31,920	△9,535	214,455	641	10,837	165

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2021年4月1日	254,800	7,810	262,609
四半期純利益	24,660	330	24,990
その他の包括利益	6,476	286	6,762
四半期包括利益	31,137	615	31,752
剰余金の配当	△15,608	△187	△15,795
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	48	—	48
株式報酬取引	△6	—	△6
支配継続子会社に対する持分変動	27	28	55
非支配持分に付与された プット・オプション	△150	—	△150
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△15,689	△159	△15,848
2021年12月31日	270,248	8,266	278,513

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。